

マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

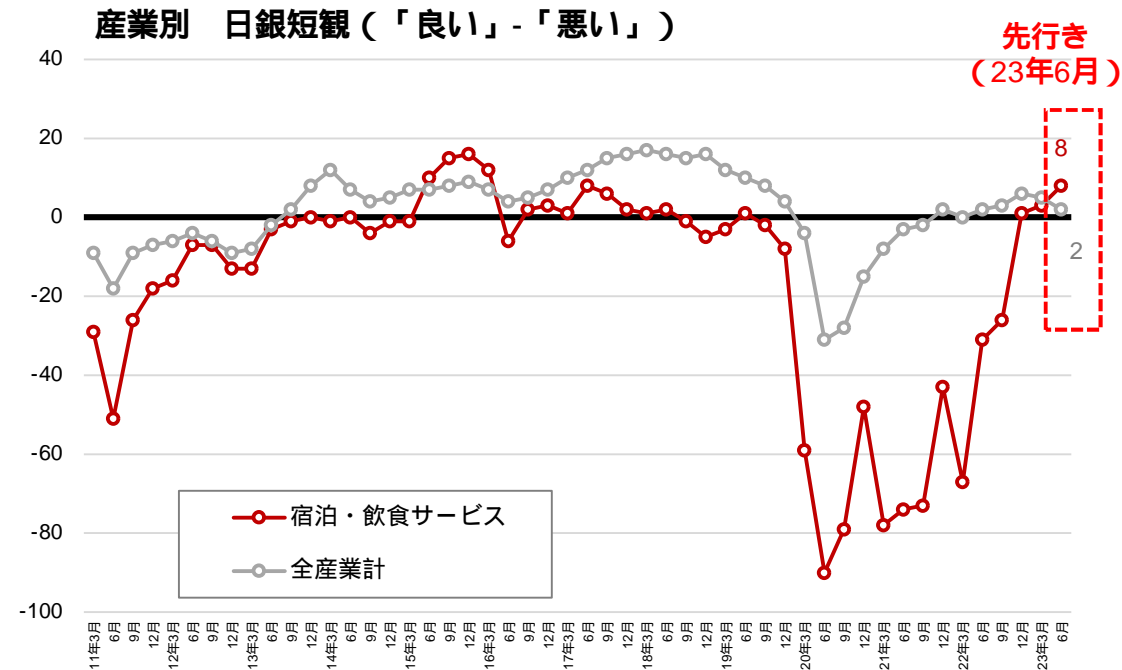
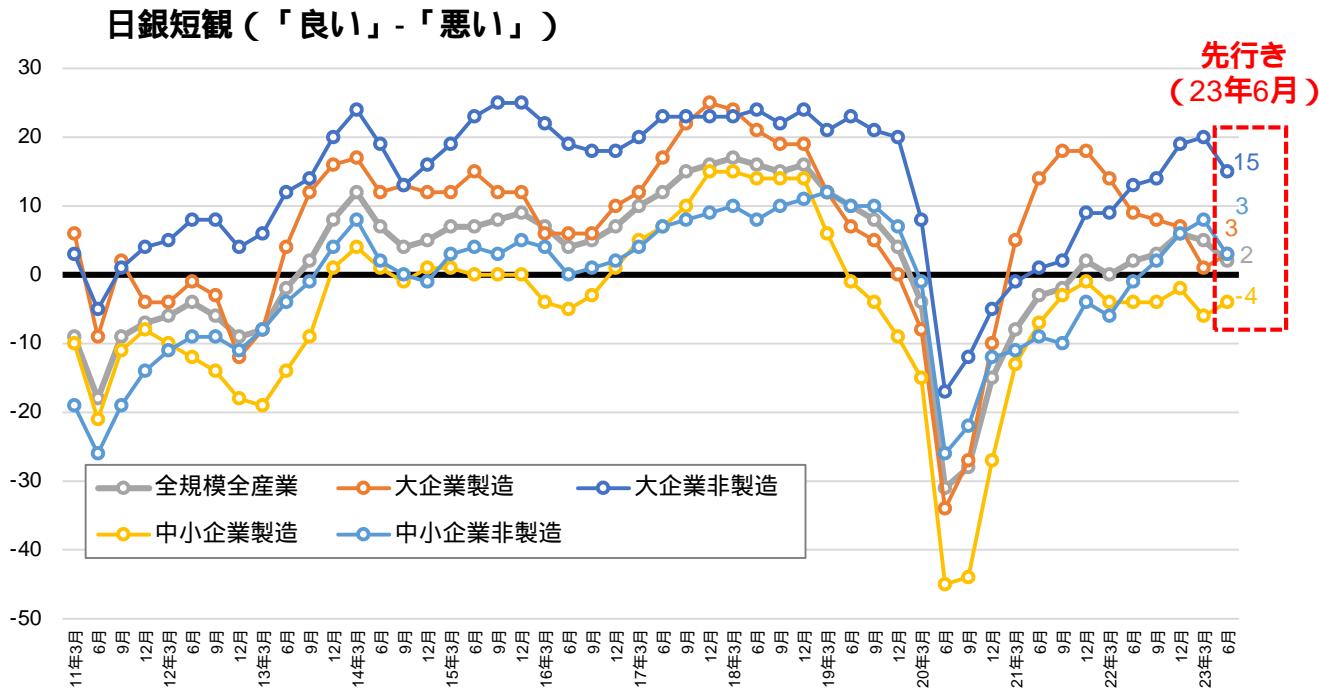


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

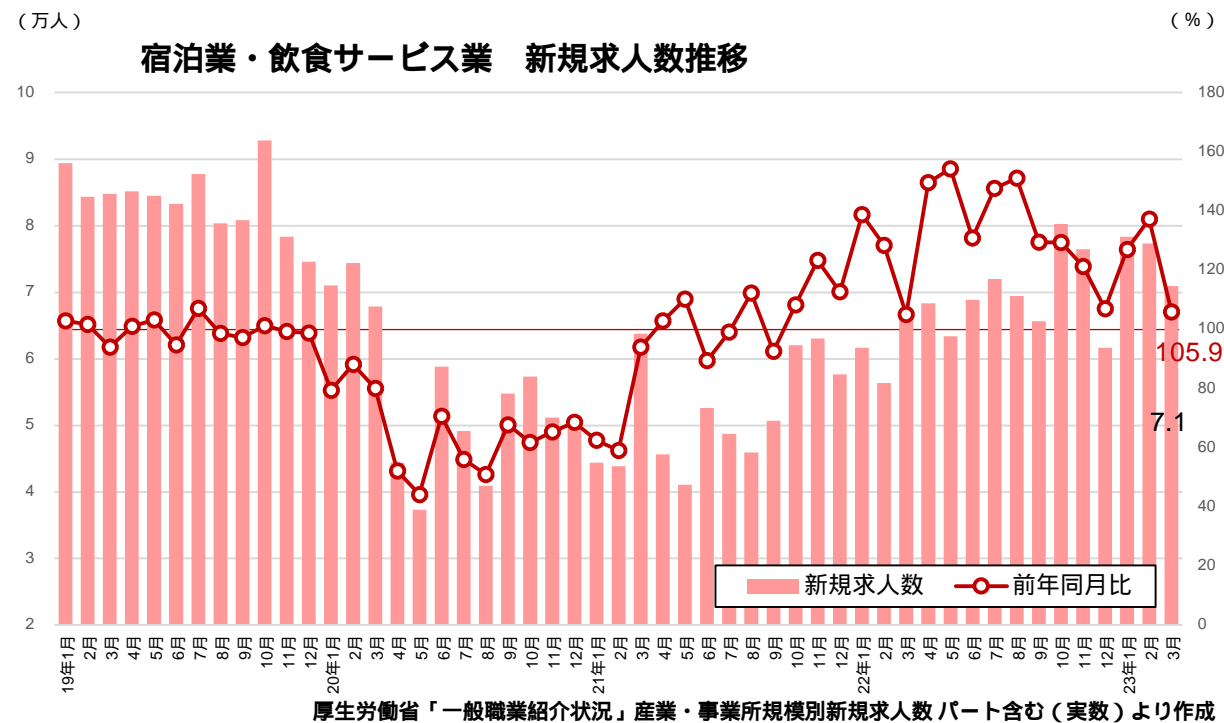
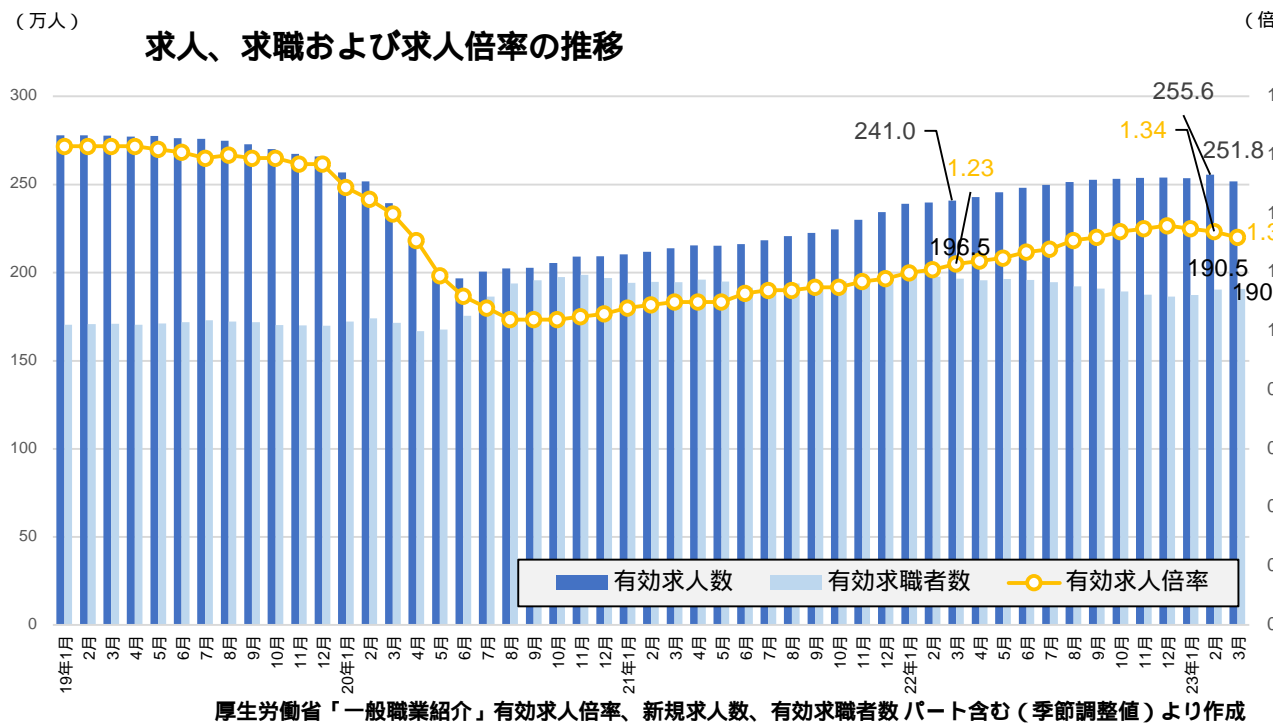
業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。6月の先行きもさらなる上昇の見込み。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増。 宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で27%増。

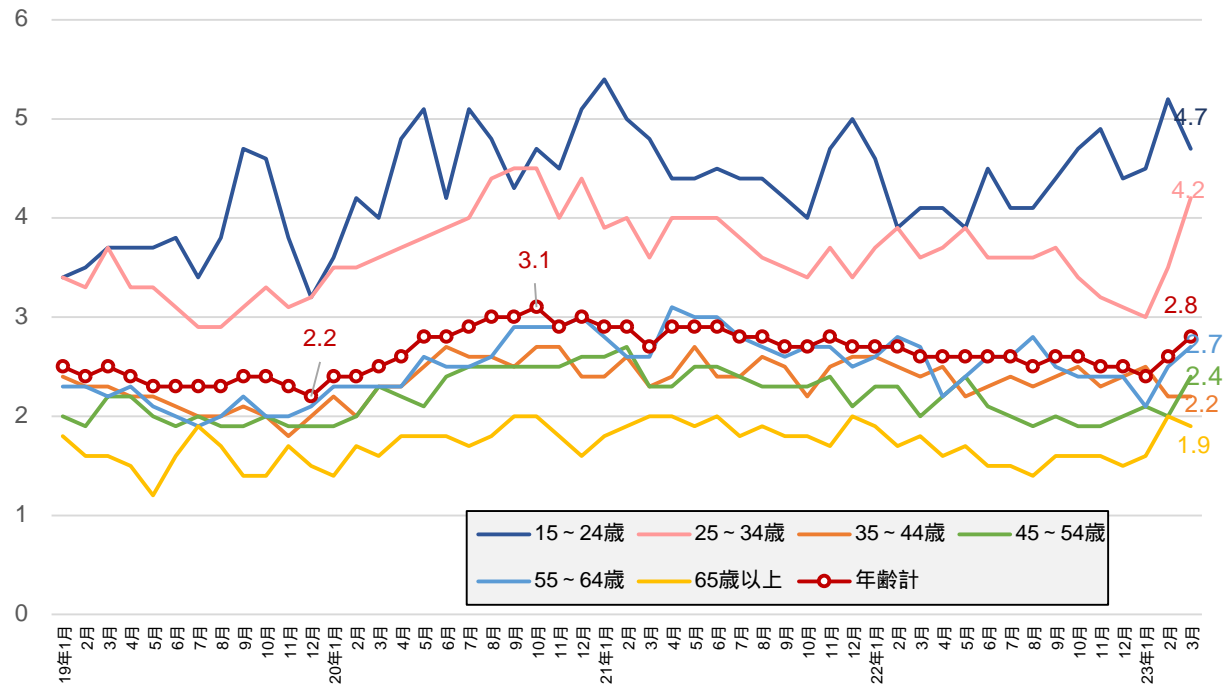
- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人数は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者数は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の23年3月の新規求人数は前年同月比で5.9%増加。19年3月比で完全には回復していないものの、8割以上の水準まで達している。



完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復。 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く。

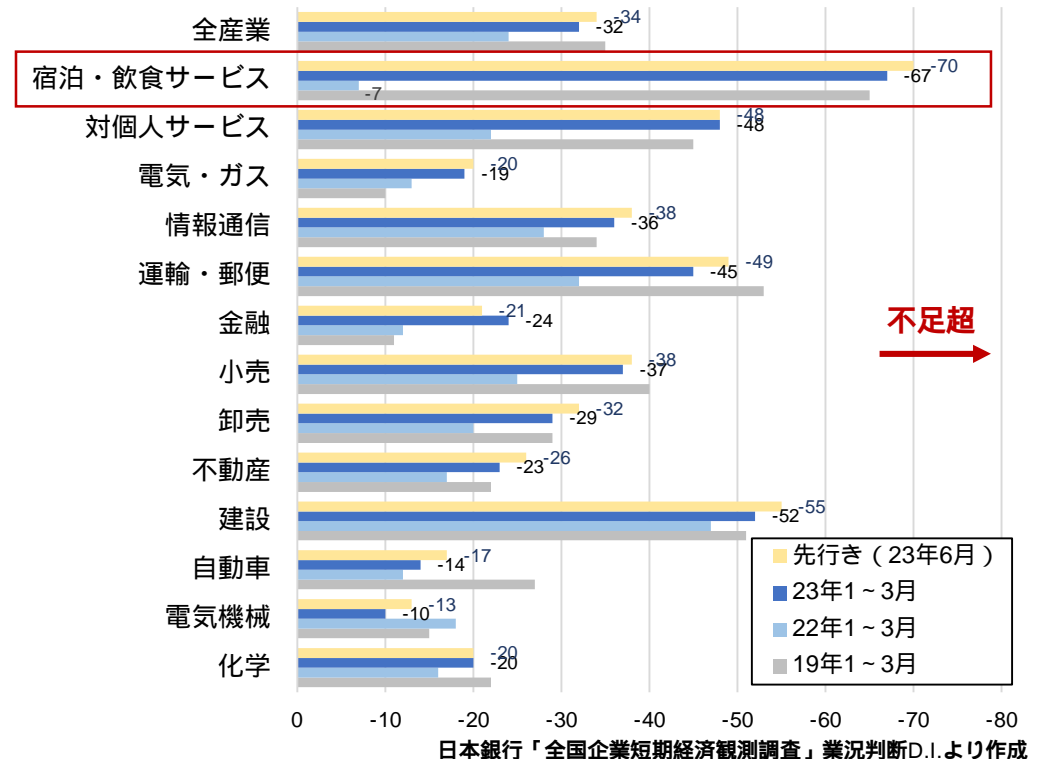
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。
- ・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-67と最も不足感が高い結果となった。先行きも引き続き人手不足感が強くなる予測。求人急速な増加に対する働き手不足により、人材不足感が深刻な状況が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（不足－過剰）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

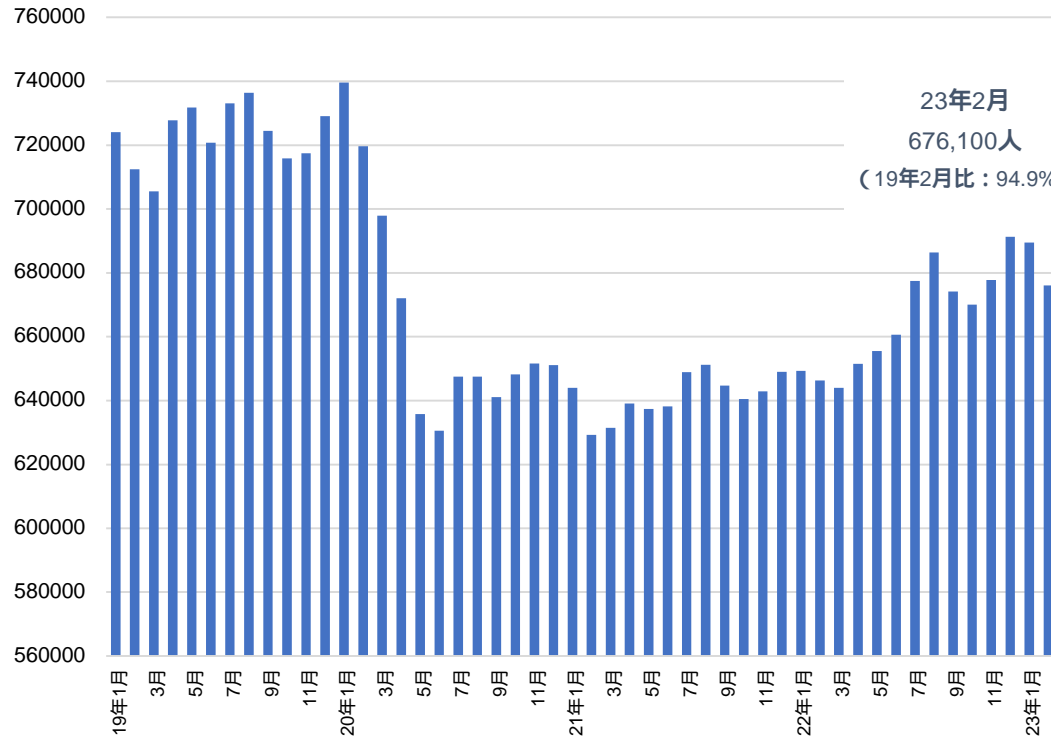
従事者数は増加傾向にあるもコロナ前には達せず 求人増加による新規採用難と高い離職率を背景に人手不足が深刻化

<従事者状況>

宿泊業従事者は2020年2月以降減少し始め、22年4月以降は増加傾向にあるが、22年2月時点でコロナ前の水準には達していない。直近では宿泊需要が回復に伴い求人が増加しており、人材不足が深刻化している。

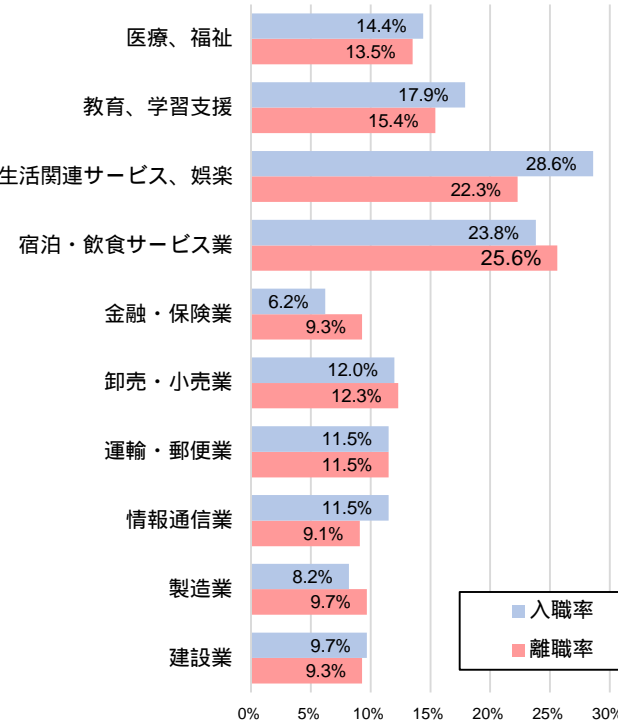
宿泊業の雇用の問題点として、長時間労働や休日の少なさを背景とした高い離職率がある。2021年の産業別の入職率・離職率では、宿泊・飲食サービス業は最も離職率が高く、入職率を上回っている。特に若手社員の離職が顕著であり、19年卒の新規学卒者の離職率も最も高く、約5割まで達している。

宿泊業従事者数推移



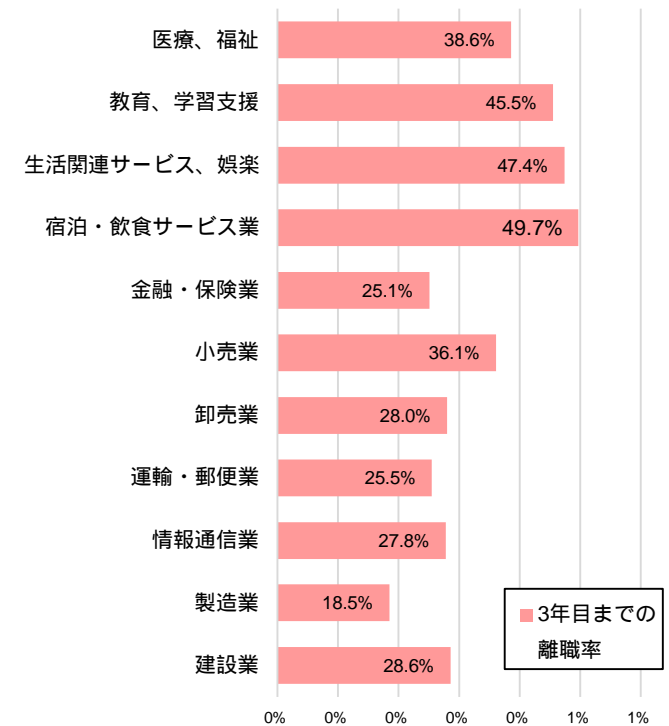
総務省「サービス産業動向調査」より作成

産業別 入職率と離職率 (2021年)



厚生労働省「令和3年雇用動向調査」より作成
業種は一部を記載

2019年卒新規学卒者の3年目までの離職率 (2022年6月集計値)



厚生労働省「新規学卒の離職状況」より作成
業種は一部を記載

日本人国内旅行消費額・訪日外客数は回復傾向にあるが コロナ前までは達さず

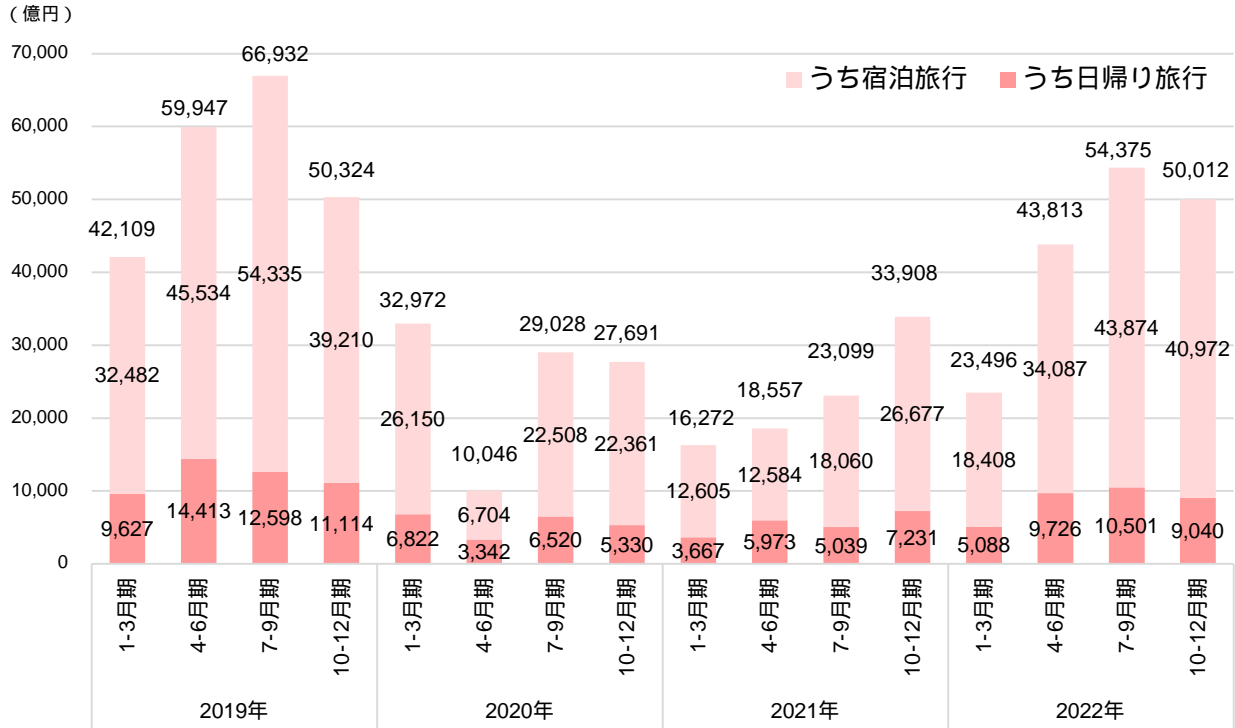
< 日本人国内旅行消費額 >

2022年10-12月期の日本人国内旅行消費額（速報）は5兆12億円（2019年同期0.6%減、前年同期比47.5%増）。うち宿泊旅行消費額は4兆972億円（2019年同期比4.5%増、前年同期比53.6%増）、日帰り旅行消費額が9,040億円（2019年同期比18.7%減、前年同期比25.0%増）となった。

< 訪日外客数推移 >

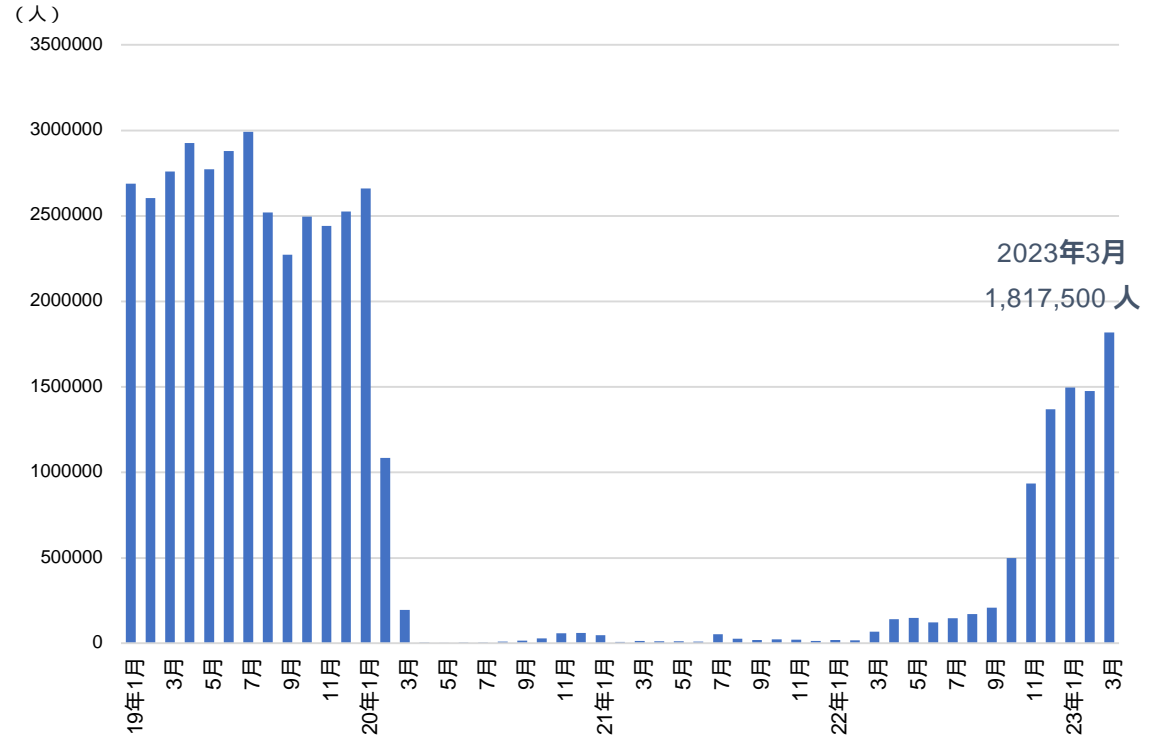
訪日外客数はコロナの影響により大幅に減少していたが、円安や水際対策の緩和によりインバウンドが戻りつつある。2023年3月は1,817,500人となった。

日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2022年10-12月期（速報）」より作成

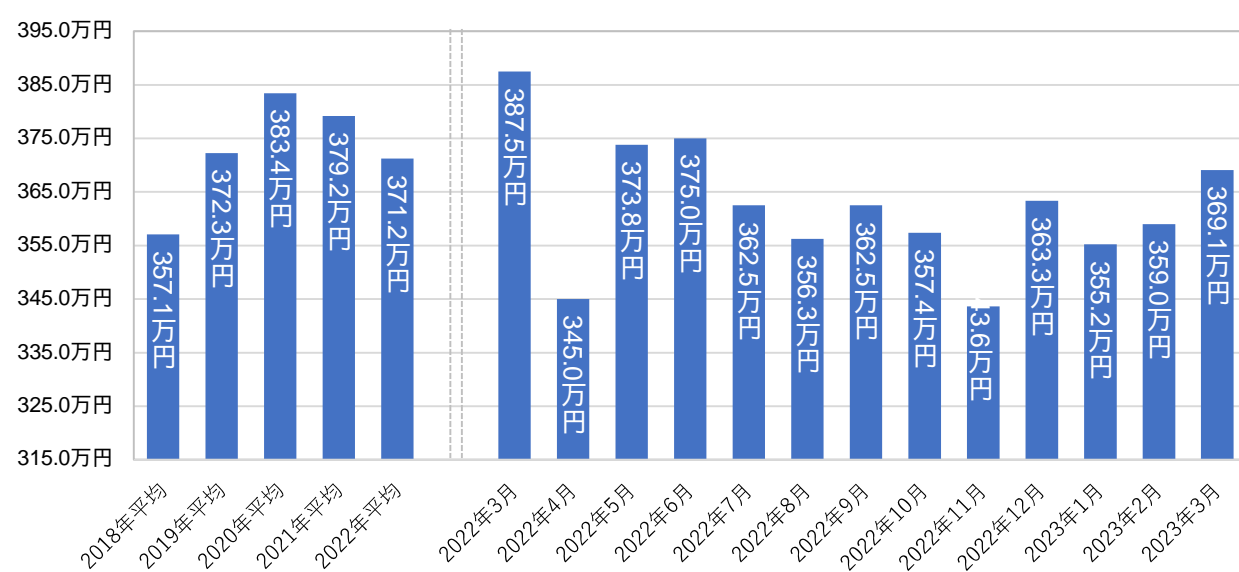
訪日外客数推移



日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収を見ると、コロナ禍の2020年・2021年が高くなっている。2020年・2021年はコロナ禍で企業が求人出稿を抑えていた時期であり、求人を出す場合は経験者など即戦力となる人材の募集に絞られていたため、初年度年収が高くなったと推察される。2022年10月以降、求人件数は回復傾向で推移している。

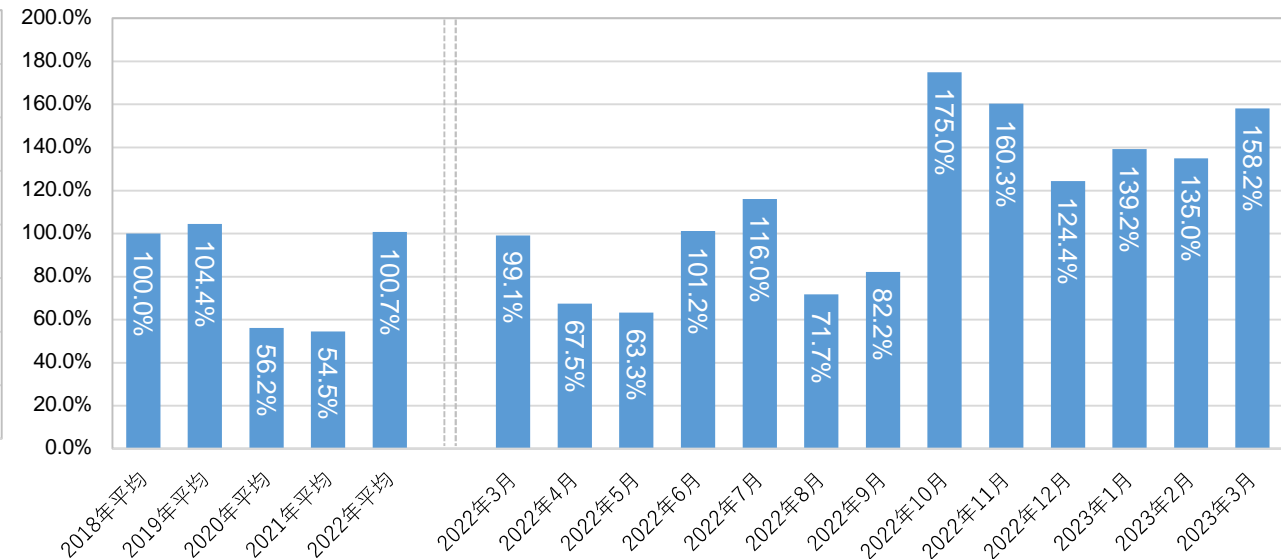
ホテル・旅館の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

ホテル・旅館の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。